

『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』に基づく再エネ出力制御指示に関する報告

当社は、電力の安定供給確保の観点から、火力機抑制などの回避措置を行ったとしても、電気の供給量（発電出力合計）が、その需要量等（エリア需要予想、連系線運用容量）を上回ることが見込まれたことから、余剰電力を満たす発電事業者さまに対して、以下の内容で、出力抑制の指示等を行いました。

対象エリア：九州エリア 本土
平成30年度実績
[1月3日現在]

[万kW]

通し番号		1		2		3		4		5		6		7	
出力制御内容	発信日	10/12(金)16時頃 (前日指示)	10/13(土)9時頃 (当日見直し) ^(注6)	10/13(土)16時頃 (前日指示)	10/14(日)9時頃 (当日見直し) ^(注6)	10/19(金)16時頃 (前日指示)	10/20(土)9時頃 (当日見直し) ^(注6)	10/20(土)16時頃 (前日指示)	10/21(日)9時頃 (当日見直し) ^(注6)	11/2(金)16時頃 (前日指示)	11/3(土)9時頃 (当日見直し) ^(注6)	11/3(土)16時頃 (前日指示)	11/4(日)9時頃 (当日見直し) ^(注6)	11/9(金)16時頃 (前日指示)	11/10(土)9時頃 (当日見直し) ^(注6)
	再エネ出力制御期間	10/13(土) 9時00分～16時00分		10/14(日) 9時00分～16時00分		10/20(土) 9時00分～16時00分		10/21(日) 9時00分～16時00分		11/3(土) 9時00分～16時00分		11/4(日) 9時00分～16時00分		11/10(土) 9時00分～16時00分	
	最大余剰電力発生時刻	12時00分 ∪ 12時30分		11時00分 ∪ 11時30分		12時00分 ∪ 12時30分		12時00分 ∪ 12時30分		12時00分 ∪ 12時30分		12時00分 ∪ 12時30分		12時00分 ∪ 12時30分	
	再エネ出力制御量 〔再エネ接続量に対する比率〕 ^(注1)	43 〔 7% 〕	43 〔 7% 〕	62 〔 11% 〕	71 〔 12% 〕	70 〔 12% 〕	70 〔 12% 〕	118 〔 19% 〕	118 〔 19% 〕	55 〔 15% 〕	55 〔 15% 〕	121 〔 21% 〕	121 〔 21% 〕	63 〔 11% 〕	81 〔 14% 〕
予想需給状況	エリア需要 ^(注2) ①	828	828	758	736	806	806	728	728	746	746	696	696	777	777
	大容量蓄電池の充電・揚水運転 ^(注3) ②	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226	226
	域外送電 ^(注4) ③	196	196	196	196	196	196	196	196	202	202	202	202	202	184
	小計	1,250	1,250	1,180	1,158	1,228	1,228	1,150	1,150	1,174	1,174	1,124	1,124	1,205	1,187
	供給力 ^(注5) ④	1,293	1,293	1,242	1,229	1,298	1,298	1,268	1,268	1,229	1,229	1,245	1,245	1,268	1,268
	(再掲)再エネ出力	(595)	(595)	(555)	(542)	(610)	(610)	(590)	(590)	(561)	(561)	(572)	(572)	(586)	(586)
再エネ出力制御必要量 (⑤=①+②+③-④) ⑤	43	43	62	71	70	70	118	118	55	55	121	121	63	81	

(注1)最新の再エネ(太陽光・風力)設備量に基づき都度算定
(参考)11月末設備量 877万kW(太陽光:826万kW、風力:51万kW)
(注2)最大余剰電力発生時刻におけるエリア需要
(注3)揚水発電所を最大限活用
(注4)関門連系線を最大限活用し、域外へ送電
(注5)優先給電ルールに基づき火力発電等を最大限抑制
(注6)最新(当日5時)の気象データに基づきエリア需要と再エネ出力を見直し
(注)再エネ出力制御量の増減については、需給状況を踏まえ遠隔制御が可能な事業者にて対応

『再生可能エネルギーの固定価格買取制度』に基づく再エネ出力制御指示に関する報告

当社は、電力の安定供給確保の観点から、火力機抑制などの回避措置を行ったとしても、電気の供給量（発電出力合計）が、その需要量等（エリア需要予想、連系線運用容量）を上回ることが見込まれたことから、余剰電力を満たす発電事業者さまに対して、以下の内容で、出力抑制の指示等を行いました。

対象エリア：九州エリア 本土
平成30年度実績
[1月3日現在]

[万kW]

通し番号		8		9		10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	
出力制御内容	発信日	11/10(土)16時頃 (前日指示)	11/11(日)9時頃 (当日見直し) ^(注6)	1/2(水)16時頃 (前日指示)	1/3(木)9時頃 (当日見直し) ^(注6)											
	再エネ出力制御期間	11/11(日) 9時00分～16時00分		1/3(木) 9時00分～16時00分												
	最大余剰電力発生時刻	11時30分 }		12時00分 }												
	再エネ出力制御量 〔再エネ接続量に対する比率〕 ^(注1)	100 [18%]	100 [18%]	63 [12%]	63 [12%]											
	再エネ出力制御必要量 (注5) ⑤	100	100	63	63											
予想需給状況	エリア需要 ^(注2) ①	716	716	771	771											
	大容量蓄電池の充電・揚水運転 ^(注3) ②	226	226	226	226											
	域外送電 ^(注4) ③	202	202	186	186											
	小計	1,144	1,144	1,183	1,183											
	供給力 ^(注5) ④	1,244	1,244	1,246	1,246											
	(再掲)再エネ出力	(563)	(563)	(536)	(536)											

(注1)最新の再エネ(太陽光・風力)設備量に基づき都度算定
(参考) 11月末設備量 877万kW(太陽光:826万kW、風力:51万kW)
(注2)最大余剰電力発生時刻におけるエリア需要
(注3)揚水発電所を最大限活用
(注4)関門連系線を最大限活用し、域外へ送電
(注5)優先給電ルールに基づき火力発電等を最大限抑制
(注6)最新(当日5時)の気象データに基づきエリア需要と再エネ出力を見直し
(注)再エネ出力制御量の増減については、需給状況を踏まえ遠隔制御が可能な事業者にて対応